

令和7年度の重点目標・重点事業（令和5年度～7年度の3か年計画）

令和7年度は、令和5年度からの3か年計画の最終年度となります。

この3年間新潟県の人口は大きく減少しています。事業計画時の令和4年(2022)には2,153,000人弱でありましたが、令和6年(2024)には2,099,000人弱となり54,000人のマイナスとなりました。18歳人口はと言いますと令和7年(2025)1月1日時点で18,600人と前年より500人ほど増加しましたが、令和4年(2022)時からは1,300人減少しています。2025年から2045年の20年間で県内人口は410,000人弱の減少が見込まれ、生産年齢人口49.1%に対し老年人口は40.9%となると予測されています。

地域医療構想は、このような人口減少も一つの背景として2015年から進められてきました。また、このたび「新たな地域医療構想」の基本的考え方として2040年に向け、外来・在宅・介護との連携、人材確保等も含めたあるべき医療提供体制の実現に資するよう策定・推進（将来のビジョン等、病床だけでなく医療機関機能に着目した機能分化・連携等）・医療計画の上位概念に位置付け、医療計画は新たな構想に即して具体的な取組を進めること・新たな構想は27年度から順次開始することがまとめられました。

これらを受け、新潟県看護協会（以下、県看護協会）としましては、「看護職の人員・人材確保の新たな概念」を啓発し、更なる「看護職の看護の質」向上と「看護職間の連携強化と他職種との新たな連携」に努めていかなければならないと考えています。

そして、2040年には社会保障制度を支える人の減少により、確実に看護の比重は医療現場から在宅へと拡大していくことが予測されます。予防から医療そして健康回復中とその後のケアへと「地域」「外来」「入院」「在宅」の看護提供体制や連携を整えていきます。病病連携だけでなく、病院と訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護施設等との連携も重要性が増すと考えます。

日本看護協会では、「看護の将来ビジョン2040」～いのち・くらし・尊厳をまもり支える看護～（以下、本ビジョン）を策定し、6月11日の通常総会で公表しました。

県看護協会としましても本ビジョンを押さえつつ、本年は次の3か年につないでいくための計画と位置づけ、前年を評価し令和7年度重点目標・重点事業を策定しました。目標の4本柱に変更はありませんが、計画には2040年を見据えた修正を加えています。これらをもとに会員の皆様と議論を重ね、新潟県の看護を守り育てていきたいと考えています。

令和5年度から令和7年度の重点目標は以下の通りです。

1. **地域の人々の健康と療養を支える看護の機能強化と連携**
2. **地域の健康危機管理体制の構築**
3. **看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進**
4. **看護施策を推進するための持続可能な基盤強化**

《令和7年度新潟県看護協会事業》

令和7年度 新潟県看護協会重点目標・重点事業

重点目標：

- 1 地域の人々の健康と療養を支える看護の機能強化と連携
- 2 地域の健康危機管理体制の構築
- 3 看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進
- 4 看護施策を推進するための持続可能な基盤強化

重点事業：

- 1－1 新潟県訪問看護総合支援センター機能の充実強化
- 1－2 看護職の役割の推進と質の高い看護人材の育成
- 1－3 地域に必要な看護職確保・定着の推進
- 1－4 看護職間の連携強化
- 2－1 災害看護（災害・新興感染症対応）支援体制の充実強化
- 3－1 地域と連携した研修環境の充実
- 3－2 看護職の労働環境改善に向けた支援の強化
- 3－3 潜在看護職の復職強化と推進
- 3－4 多様な働き方の導入支援
- 4－1 会員（地域を含む）との情報共有及び看護施策の推進
- 4－2 新潟県看護協会の組織強化
- 4－3 協会活動の周知と会員満足度の向上
- 4－4 看護の仕事の魅力発信

令和7年度重点目標・重点事業

- 1 地域の人々の健康と療養を支える看護の強化と連携
- 1-1:新潟県訪問看護総合支援センター機能の充実強化

実 施 内 容

1. 訪問看護師の量と質の確保

- 1) 訪問看護事業所の運営・経営の安定化及び機能強化への支援の充実
- 2) 人材確保・定着への支援体制の強化
- 3) キャリアアップ・専門性の高い看護師の育成への支援
- 4) 訪問看護に関する課題の明確化及び施策化の推進
- 5) 看護小規模多機能型居宅介護事業所の人材育成体制の充実とネットワークづくりの推進

2. 地域における訪問看護ステーション間の連携協働体制の構築

- 1) 新潟県訪問看護ステーション協議会支部との情報交換と共有
- 2) 専門性の高い訪問看護師の活躍の推進
- 3) 健康危機管理事案発生時の連携体制の検討への参画協

1. 訪問看護師の量と質の確保

- 1) 運営アドバイザー事業や訪問看護相談事業により、事業所運営・経営の安定化及び機能強化への支援
- 2) 人材確保・定着への支援体制の強化
 - ・訪問看護師育成サポート研修の継続により各事業所内における人材育成を支援するとともに、既存の新潟版訪問看護師育成ツールの「簡易版」を作成し、使いやすく活用を促す内容に改変
 - ・ナースセンターと連携した訪問看護就業支援プログラム事業の継続実施
 - ・訪問看護ステーション管理者の人材育成等支援体制の充実に向けた検討
 - ・ナースセンター、教育機関との連携による新任看護師採用促進及び定着への取り組み
 - ・離職防止への支援としてICT化、働きやすい職場づくり、業務効率化などに関する情報発信
- 3) 訪問看護関連研修を実施しキャリアアップを支援するとともに、専門性の高い看護師の育成及び活用について国の政策動向、先行事例等を情報提供
- 4) 訪問看護実態調査を実施し、課題について県内訪問看護ステーションや関係機関への周知を図るとともに、訪問看護推進協議会においてその解決に向けた方策を協議
- 5) 看護小規模多機能型居宅介護事業所の研修会及び情報交換会を実施しネットワークを強化
 - ・運営状況に関する実態把握を行い、明確になった課題に基づき研修会を企画・実施
 - ・小規模多機能型居宅介護事業者連絡会との連携

2. 地域における訪問看護ステーション間の連携協働体制の構築

- 1) 新潟県訪問看護ステーション協議会各支部との情報交換と共有
- 2) 専門性の高い訪問看護師への研修依頼や看護学会報告など活躍の場の拡大
- 3) 健康危機管理事案発生時のBCPに関する新潟県訪問看護ステーション協議会各支部での検討に参画

令和7年度重点目標・重点事業

- 1 地域の人々の健康と療養を支える看護の強化と連携
- 1-2: 看護職の役割の推進と質の高い看護人材の育成

実 施 内 容

1. 地域包括ケアを推進するための看護管理者教育の充実

- 1) 看護管理者を対象とした研修の実施
- 2) 次世代の看護管理者のための研修の実施

2. 認定看護管理者育成のための研修の実施

- 1) 認定看護管理者教育課程ファーストレベル開講
- 2) 認定看護管理者教育課程セカンドレベル開講

3. 生涯学習の支援（主体的な学習への支援）

- 1) 看護実践能力等と連動した研修の実施
- 2) 日本看護協会と連携した研修の実施
- 3) 行政と連携した研修の実施

4. 専門性の高い看護職員育成事業の継続

5. 有資格者（専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了者）の活動支援

- 1) 有資格者のネットワークの推進
- 2) 有資格者の活動の可視化と周知
- 3) 認定看護管理者との連携強化

1. 地域包括ケアを推進するための看護管理者教育の充実

- 1) 看護管理者を対象とした研修の実施
 - (1) 看護管理者研修会
- 2) 次世代の看護管理者のための研修の実施
 - (1) 教育研修一覧（これから管理を担う人々を対象とした研修）のとおりに
(看護マネジメント・看護リフレクション)

2. 認定看護管理者育成のための研修の実施

- 1) 認定看護管理者教育課程ファーストレベル開講
- 2) 認定看護管理者教育課程セカンドレベル開講

3. 生涯学習の支援（主体的な学習への支援）

- 1) 看護実践能力等と連動した研修の実施
 - (1) 教育研修一覧（ジェネラリスト研修、医療安全研修）のとおりに

- 2) 日本看護協会と連携した研修の実施
 - (1) 医療安全管理者養成研修
 - (2) 看護補助者の活用推進のための看護管理者研修
 - (3) 外来における在宅療養支援能力向上のための研修
 - (4) 看護補助者標準研修（パッケージ研修）
 - (5) 認知症高齢者の看護実践に必要な知識
- 3) 行政と連携した研修の実施
 - (1) 認知症対応力向上研修
 - (2) 自殺予防と対策
 - (3) 新人看護職員研修における教育担当者研修
 - (4) 臨地実習指導者養成講習会
4. 専門性の高い看護職員育成事業の継続
 - (1) 専門性の高い看護職員育成・活動促進に係る魚沼圏域・上越圏域の活動支援の継続
 - (2) 専門性の高い看護職員育成事業による圏域拡大及び活動支援
 - (3) 有資格者の地域での活動支援
5. 有資格者（専門看護師・認定看護師・特定行為研修修了者）の活動支援
 - 1) 有資格者のネットワークの推進
 - (1) 有資格者対象の研修の企画・運営
 - 2) 有資格者の活動の可視化と周知
 - (1) 広報誌やホームページを活用した広報活動
 - (2) 出前研修の講師派遣の継続
 - (3) 有資格者の学会への参画機会の提供
 - 3) 認定看護管理者との連携強化
 - (1) 認定看護管理者の活動促進に向けた体制整備

令和7年度重点目標・重点事業

1 地域の人々の健康と療養を支える看護の強化と連携

1-3: 地域に必要な看護職確保・定着の推進

実 施 内 容

1. ナースセンター事業の推進・強化

- 1) 求職者のニーズに対応できる柔軟な求人施設の雇用条件の実現による看護師確保策の強化
- 2) 潜在看護師の掘り起こしと再就職支援の強化
- 3) ナースセンターの理解を深め利用の推進
- 4) 看護補助者の確保・定着の推進

1. ナースセンター事業の推進・強化

- 1) 求職者のニーズに対応できる柔軟な求人施設の雇用条件の実現による看護師確保策の強化
 - (1) 求職者が希望し雇用につながりやすい条件を明確にする丁寧な質の高い面接相談を継続
 - (2) 求人施設に求職者のニーズに応じた柔軟な雇用条件の提案
- 2) 潜在看護師の掘り起こしと再就職支援の強化
 - (1) 求職者のニーズを反映した再就職支援セミナーの充実
 - (2) 合同ガイダンスの活用
- 3) ナースセンターの理解を深め利用の推進
 - (1) ホームページの充実及び新潟県ポータルサイト「新潟県看護のお仕事ステーション」を活用したナースセンターの情報発信などによる広報活動の推進
 - (2) 日本看護協会における看護師等の離職時等の届出制度に関する認知度調査結果を踏まえ広報戦略を検討
 - (3) 関係機関との連携・協力による登録・届け出の推進
- 4) 看護補助者の確保・定着の推進
 - (1) ハローワークと連携した求職者の開拓
 - (2) 看護補助者周知に向けた広報活動
 - (3) 求職者に対する研修の実施

令和7年度重点目標・重点事業

1 地域の人々の健康と療養を支える看護の強化と連携

1－4：看護職間の連携強化

実 施 内 容

1. 組織や領域を超えた切れ目のない連携により地域全体を看護の力で支える体制の整備

- 1) 多様な領域で働く看護職の役割と機能を理解し切れ目のない看護の連携体制を充実強化
- 2) 多職種連携関連の人材育成研修への協力

1. 組織や領域を超えた切れ目のない連携により地域全体を看護の力で支える体制の整備

- 1) 多様な領域で働く看護職の役割と機能を理解し切れ目のない看護の連携体制を充実強化
 - ・異なる分野・領域の看護職の役割と機能などの理解を深める研修会や情報交換会の開催
 - ・地域における看護職間の研修交流、タイムリーな情報共有・情報交換ができる体制整備への支援
 - ・新たな看護師の活動領域である学校看護師の実態把握に着手
 - ・健康づくりや重症化予防を図り健康寿命の延伸するための看護職の連携を強化
- 2) 多職種連携関連の人材育成研修への協力
 - ・多職種連携による地域包括ケア関連研修会・イベントへの参加協力

令和7年度重点目標・重点事業

2 地域の健康危機管理体制の構築

2-1：災害看護（災害・感染症対応）支援体制の充実強化

実 施 内 容

1. 災害支援ナース（災害・感染症対応）の養成

2. 看護職能組織としての役割・機能を発揮できる体制整備

3. 災害等発生及び感染症拡大時に備えた健康危機管理に関する情報発信の体制整備

1. 災害支援ナースの養成

(1) 新潟県と連携し、前年度研修評価を活かした災害支援ナース養成研修を企画・運営・実施

2. 看護職能組織としての役割・機能を発揮できる体制整備

(1) 新潟県と連携し、災害支援ナースの登録状況を各施設に照会及び養成研修修了者のリストの更新

(2) 派遣調整手順書の作成に向けた検討会の開催及び手順書の作成

(3) 派遣調整手順書を基に派遣調整訓練を実施

3. 災害等発生及び感染症拡大時に備えた健康危機管理に関する情報発信の体制整備

(1) 健康危機管理に関する情報について、看護職及び県民に向けたホームページの整備

令和7年度重点目標・重点事業

- 3 看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進
- 3-1 地域と連携した研修環境の充実

実 施 内 容

- 1. 生活圏内で学び続けられる環境づくり
- 1) 「新潟モデル」に基づいた圏域内支援体制構築と継続

- 1. 生活圏内で学び続けられる環境づくり
- 1) 「新潟モデル」に基づいた圏域内支援体制構築と継続
- (1) 専門性の高い看護職員の育成・活動促進に係る圏域での実践支援

- 3 看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進
- 3-2 : 看護職の労働環境改善に向けた支援の強化

実 施 内 容

- 1. 労働環境の問題を明確化するための支援
- 2. 新潟県内病院の処遇の実態把握の実施
- 3. 看護職の労働環境相談窓口の検討
- 4. 看護業務の効率化・生産性向上のための支援

- 1. 労働環境の問題を明確化するための支援
- (1) 管理者及びこれから管理者を目指す方への研修の実施
- (2) 労働環境改善に関連する情報をタイムリーに発信
- 2. 新潟県内病院の処遇の実態把握の実施
- (1) 各病院の給与・夜勤手当・令和6年度診療報酬改定後処遇改善の有無やベースアップ評価料の算定の有無等を調査
- (2) 育休・産休取得後の処遇
- 3. 看護職の労働環境相談窓口の検討
- (1) 看護職の労働環境相談についてのあり方検討
- 4. 看護業務の効率化・生産性向上のための支援
- (1) 看護業務の効率化先進事例アワードの周知及び参加推進
- (2) 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト/シェアを推進していくための支援

令和7年度重点目標・重点事業

- 3 看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進
3-3：潜在看護職の復職強化

実施内容

1. 潜在看護師の復職支援強化

1. 潜在看護師の復職支援強化

- (1) 求職者のニーズに応じた研修・交流会の開催

- 3 看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進
3-4：多様な働き方の導入支援

実施内容

1. プラチナナースの就労促進

2. 多様な働き方を求人施設へ周知・普及

1. プラチナナースの就労促進

- (1) 再就職支援セミナー研修の継続と内容の検討
(2) パンフレットを活用したプラチナナースの就労促進

2. 多様な働き方を求人施設へ周知・普及

- (1) 多様な働き方を導入している施設の好事例、及び実態調査から明らかになった未就業者が希望する就業条件などを求人施設に情報提供
(2) 求職者のニーズに対応できる柔軟な求人施設の雇用条件の実現による看護師確保策の検討
(3) 未就業看護職員実態調査の実施及び調査結果の周知・啓発

令和7年度重点目標・重点事業

- 4 看護施策を推進するための持続可能な基盤強化
4-1：会員（地域を含む）との情報共有及び看護施策の推進

実 施 内 容

1. 支部・職能委員会活動の充実及び連携強化
 - 1) 支部活動の支援
 - 2) 職能委員会活動との連携強化
2. 小規模施設、クリニック看護職への研修受講促進

1. 支部活動・職能委員会活動の充実及び連携強化
 - 1) 支部活動の支援
 - (1) 課題を明確にした支部活動の促進
 - (2) 支部長会議等を通しての支部間連携強化
 - (3) 支部と看護部長会との連携強化
 - (4) 医療圏域ごとの看護管理者との連携強化
 - 2) 職能委員会活動との連携強化
 - (1) 地域における課題を情報共有した支部と職能委員会の連携促進
2. 小規模施設、クリニック看護職への研修受講促進
 - (1) 広報誌やホームページ等を活用した出前研修の周知及び自施設での研修開催を促進
 - (2) 非会員への研修の周知方法検討

令和7年度重点目標・重点事業

4 看護施策を推進するための持続可能な基盤強化

4-2：看護協会の組織強化

実 施 内 容

1. 協会内組織体制の見直しと充実強化

2. 将来に向けた新潟県看護協会のあり方を検討

3. 協会の安定的で持続可能な運営のため、会員増に向けた検討

1. 協会内組織体制の見直しと充実強化

- (1) 常任委員会のあり方検討
- (2) 支部活動の体制強化
- (3) 職能委員会の活動強化
- (4) 協会職員の意識の向上

2. 将来に向けた新潟県看護協会のあり方を検討

- (1) 特別委員会として看護協会のあり方検討会を設置し検討

3. 協会の安定的で持続可能な運営のため、会員増に向けた検討

- (1) 支部活動の一環とした支部からの協力
- (2) 職能委員会活動の一環とした職能委員会からの協力
- (3) 協会課内で課題の分析と入会促進の取組検討